



〈記載例〉

総 括 表

都道府県名	市区郡名	町村(区)名	測量(調査)の実施地域名		測量(調査)の実施期間	
〇〇県	※ 〇〇市	※ 〇〇区	※ 〇〇町の一部		平成〇年〇月～平成〇年〇月	
事業施行者名		代表者名		事業名		事業根拠法
〇〇株式会社		〇〇〇〇		〇〇〇住宅事業		※
成果 件数	基準点測量の点名及び既知点数		新点数		測量の方法	
	Ⅲ等 木浦	Ⅳ等 立山	1級基準点	点		
	Ⅳ等 市役所	Ⅳ等 西ノ内	2級基準点	〇〇点	GPS法	
			3級基準点	〇〇点	結合多角法	
			4級基準点	〇〇点	結合多角法	
	計 〇点					
	確定測量図の精度	※ 甲3	縮尺	1/500	枚数	10枚
総筆数	286		筆	総面積	※ 0.09k m <sup>2</sup>	
検査 終了 証明	工程分類	作業機関名		代表者名	検査者氏名	検査者の所属
	基準点測量	〇〇測量(株)		〇〇〇〇	※ 〇〇〇	〇〇
	確定 測量等	確定測量	〃	〃	〃	〃
		確定測量図	〃	〃	〃	〃
備考						

〈※ 記入注意事項〉

- 特別区については区名を市区郡名欄に記入し、政令指定都市については市名を市区郡名欄に区名を町村(区)名欄に記入
- 測量(調査)の実施地域名は〇〇町の一部と記入(申請書3番の地域を記入)
- 事業根拠法は事業を実施する根拠法を記入 例:都市再開発法
- 確定測量図の精度は作図した図の精度(国土調査法施行令別表第5に規定する精度区分)を記入
- 総面積は、申請にかかる土地の面積を k m<sup>2</sup>を単位とし、小数以下第2位(小数以下第3位で四捨五入)まで記載する
- 検査者氏名は事業施行者の検査者を記入